



地域との共存・共栄と後継者育成

株式会社 クリーンライス

経営理念

地域との共存・共栄，地域への還元と後継者育成，そして将来における地域農業と雇用の受け皿となる。

1 経営内容

(1) 栽培技術の特長

水稻-麦類-大豆の2年3作体系を行っており，無人ヘリを利用し効率的な害虫防除を行っている。

(2) 販売の特長

系統販売を活用し，大部分をJAを通じて行っている。

(3) 経営組織の特長

- 機械の共同利用組織から，発展し担い手を絞り込み法人化へつなげた。
- 若手社員を採用し次世代の担い手として育成を図っている。
- 地域の協力の下，担い手組織として地域農業を支えている。

(4) 労務管理の特長

- 労務士を介し，変形労働時間制の導入と季節労働者の採用による季節的な農繁期と農閑期の対応
- 社会保険，厚生年金，雇用保険，労災保険の完備

(5) 経営管理の特長

- 帳簿記帳入力は取締役及びパート事務員が行う。
- 顧問税理士による，会計・税務処理及び目次巡回監査を実施。

(6) その他の特長

- 集落アグリセンターとの連携によるブロックローテーションでの集団転作を実施（集落全体で200ha）。
 - 地域営農の担い手組織として，水稻作業の受託や，広域的にラジコンヘリによる防除作業や，大豆の乾燥調整受託，園芸部門への取組みを行っている。
- また，地域からの雇用も積極的に行っている。

2 これまでの経過

(1) 法人化するまでの特徴的な取り組み

機械の共同化を目的に昭和56年に地域内20名で設立した「五十五人転作機械利用組合」を契機に，平成6年には水稻部門まで含めた活動を行うために中核的農家を16名に絞って「クリーンライス55」を組織した。

その後のミニライスセンターの取得，平成21年の法人組織設立まで，普及センターが生産面・経営面及び集落のビジョン形成について継続して支援してきた。

プロフィール

(農業地帯)平地農業地域 (組織形態)オペレーター型 (エリア)JA支店 (農地集積率)集落内およそ60%

経営概要

水稻17ha 大豆45ha 小麦12ha 大麦10ha
 水稻受託45ha 大豆乾燥受託200ha
 ヘリ無人散布受託200ha
 施設野菜0.4ha 露地野菜30ha

主な施設・機械の保有

穀類等乾燥調製施設100ha規模
 トラクター5台 コンバイン3台
 汎用コンバイン1台 田植機2台
 ラジコンヘリ2機 パイプハウス40a

構成員等

構成員16名 常時雇用6名 パート6名

法人設立年月日 平成21年9月17日
 認定農業者認定年月日 平成21年10月19日
 資本金 900万円
 販売額 8,500万円 (平成23年度)

役員名

代表取締役 伊藤 良一
 取締役 鹿野 雅義

所在地

〒986-0132 石巻市小船越字五番一江4番地
 TEL.0225-62-2928 FAX.0225-62-2962

主な過去の導入事業及び農業制度資金活用

地域農業基盤確立農業構造改善事業 (H7)
 農業生産体制強化総合推進対策事業 (H11)
 強い農業作り交付金事業 (H17)

過去の表彰

平成23年 大豆優良種子表彰

(2) 法人化の動機や法人設立時の特徴的経過，法人化後の変化

社会的な信用力・利用権受託・売上等の増加に加え，地域内の農業後継者不足の解消を目的として法人設立した。

その結果，現在は地域外からの若手従業員の雇用に至っている。

3 今後に向けて

(1) 解決すべき課題と現在検討中の対処方策

- 農地の保全と地域振興に向けた取組みを進めたい。
- 作業従業員及び後継者育成のための人材確保
 - 地域の雇用を担うための園芸部門の確立

(2) 今後に向けての経営戦略

- 経営の安定化に向けて以下の取組みを強化する。
- 販路拡大
 - 土地利用型部門での面積拡大
 - 無人ヘリ散布面積の拡大

略図

視察受入条件

- 視察料 1万円/1h
- 視察時間 1時間程度
- 申込先 電話で事前に申込み